



由利本荘市

第14号 平成20年11月1日発行

ゆりほんじょう

市議会だより

発行／由利本荘市議会
編集／議会報編集特別委員会 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地 電話／0184-24-6386 FAX／0184-27-1793 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



平成20年
第3回定例会(9月)

初冠雪鳥海

平成19年度一般会計・特別会計・企業会計決算を認定……………2P

7議員が一般質問 農業振興、学校環境適正化、男女共同参画など……………6P

常任委員会行政視察報告……………10P

常任委員会報告(Q&A)……………12P

平成19年度一般会計・特別会計・企業会計決算を認定

平成20年度一般会計補正予算 2,806万円を減額

《条例関係》市営スキー場条例の一部改正など

一般会計の歳入総額は五百三十四億二千三百三十九千円、歳出総額は五百二十一億六千六百四十二千円、歳入歳出差引額は十二億五千六百八十九万八千円となっています。これから翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支額は十億五千八百三十三千円、また、前年度実質収支を引いた単年度収支も四億一千百十六万四千円とそれぞれ黒字になっています。これに基金積立額二千二百二十四万三千円、地方債繰上償還金七十六万三千円を加え、基金取り崩し十一億七千二百九十九万四千円を差し引いた実質単年度収支では七億三千八百二万千円の赤字となっています。

特別会計（15会計）の予算歳入総額は二百八十八億六千五百四十四千円、歳出総額二百七十八億四千五百五十一万三千円で差引残額は十億一千五百五十四万四千円となりました。なお一般会計では元嘱託職員、税金着服事件に伴い、現

決算審査特別委員会

職員への納税者からの中傷などがあり、再発防止と信頼回復のため税金をはじめとする公金取り扱いについて、チェック機能と徴収体制の強化に努めることと、市税の収入率については横ばいであるものの自主財源確保のために収入率向上の要望がありました。また、特別会計では予算の積算に一部甘さがあり、予算要求、予算執行には慎重に期することが挙げられました。国民健康保険税については不納欠損額と収入未済額があり、より改善策が望まれました。また、出羽丘陵東部区域広域農業開発事業負担金において収入未済額があり、未納者に対し、中山間地域等直接支払交付金から分納してもらおうなどの対策も説明されました。

さらに、分担金、施設使用料で収入未済額があり戸別訪問により分割納付勧奨等で収入率の向上を図るとの説明を受けています。

平成19年度の主な事業

- ケーブルテレビ施設整備事業（西目・由利・鳥海・山田町内）
二十一億一千六万二千元
- 介護保険事業分担金
八億一千四百五十七千円
- 保育所入所措置事業
十六億五千四百三十万千円
- 児童手当給付事業
五億七千六百四十八万五千円
- 住民検診事業
二億四千四百七十万円
- 本荘清掃センター定期補修事業
一億百八十五万円
- 中山間地域等直接支払交付金事業
五億二千七百二十八千円
- 漁港整備事業
六億九千九百三十七万八千円
- 森林整備地域活動支援交付金事業
八千八百七十一万千円
- 公有林管理植栽事業
一億一千三百七十九万九千円
- 生活路線バス等維持費補助
一億三千八百七十六万六千円
- 道路維持事業
二億五千三百三十八万九千円
- 冬季交通等確保事業
五億三千九百三十八万千円
- 本荘中央地区まちづくり交付金事業
六億二千二百四十六万円
- 本荘中央地区土地区画整理事業
十二億八千九百四十一万三千円
- 非常備消防施設等整備事業
一億五千四百八十二千円
- 本荘南中学校建設事業
十一億三千九百二十七万円
- わか杉国体実行委員会補助事業
二億九千八百三十七千円
- 公共土木施設災害復旧事業
四億九千三百十萬千円
- 公共下水道事業
九億八百四十七万五千円
- 農業集落排水整備事業
七億六千九百三十万千円



順調に工事が進む本荘南中学校

平成20年第3回市議会定例会(9月)は、9月3日から9月25日まで23日間の会期で開催されました。今期定例会への提出議案は、追加提出議案を含め、決算認定18件、人事案件2件、条例関係3件、予算関係18件、その他4件の計45件のほか、委員会発案2件、議員発案2件が上程され、審議の結果、すべて原案どおり認定、可決しました。

また、陳情5件(継続審査中を含む)のうち2件を採択、1件を不採択、2件を継続審査としました。

人事案件

○監査委員の任命に同意
三ヶ月 和義氏(57歳)
(桜小路)

○人権擁護委員の推薦

菊地 喜世子氏(61歳)
(岩城勝手・新任)

条例関係

●担い手農地集積高度化促進事業分担金徴収条例の制定
担い手農地集積高度化促進事業のうち面的集積強化促進事業を実施するにあたり、受益者負担を求めるもの。

●議員の報酬、費用弁償等に関する条例の改正
地方自治法の一部改正に伴い条例の一部を改正するもの。

市営スキー場条例の改正

鳥海高原矢島スキー場のリフト整備の完成に伴い、使用料の整合性を図るため矢島スキー場及び鳥海オコジョランドスキー場の使用料を改めるもの。

契約関係

●道川地区地域水産物供給基盤整備第15001号工事請負変更契約の締結について
村岡建設工業株式会社と締結された道川漁港北防波堤整備工事の契約において、消波ブロック等の製作及び据付を増工するなど、事業の進捗を図るため契約額を六百二十一万三千九百円増額し、一億七千三百六十八万八千九百円に変更する契約を締結するもの。

その他議案

●土地(本荘南中学校用地)の取得について
東北森林管理局より借用している本荘南中学校用地6万9048.65㎡を一億九千九百五十万円で取得するもの。



矢島スキー場

補正予算の主なもの

* 一般会計

歳入歳出それぞれ二千八百六万円を減額し、総額を四百八十七億七千七百三十二万六千円とするもの。

■総務費

国際交流事業費 九十万九千円
ふるさとさくら基金積立 二百六十万円

地域情報基盤整備事業費・テレビ共同受信撤去工事費 一千四百万円

市県民税特別徴収システム改修経費 二千四百万円

■民生費

後期高齢者医療特別会計繰出金 百八十三万五千円

老人憩の家ことぶき荘改修工事 六百五十万円

■衛生費

リサイクルセンター管理費 一千三百四十八万九千円

■農林水産業費

農業経営基盤強化(西目田高・大内中館地区) 五百五十七万六千円

漁港漁場管理費 四百八十二万六千円

■商工費

スキー場運営特別会計繰出金 七百四十六万円

■土木費

道路維持事業費 一千八百万六千円



改修を待つ老人憩の家ことぶき荘(鳥海)

除雪機械修繕費

二百万円

公営住宅管理費

二百五十五万円

■消防費

防火水槽設置費

一千五十二万二千円

■教育費

耐震診断委託料（小学校二校分）

一千四百八十二万四千円

本荘南中・矢島中備品購入費
七千二十九万五千円

スキー場管理費

五百二十三万円

■災害復旧費

道路・河川災害復旧費（本荘・大内地域）

一億一千五百十六万七千円



河川災害

おくやみ申し上げます



本市議会議員石川久氏は、病氣療養中のところ、去る10月1日逝去されました。石川氏は平成3年4月旧本荘市議会議員に初当選。以来、建設委員会副委員長、

議会運営委員会副委員長、平成11年から4年間副議長。合併後は旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会副委員長、建設常任委員会委員を歴任するなど17年間にわたり地域振興、地方自治の確立に尽力されました。平成9年東北市議会議長会、平成13年全国市議会議長会表彰。平成16年本荘市自治功労者表彰。享年71歳。

陳情

今定例会には、陳情4件が上程され、また、継続審査中の陳情1件も審査されました。審査の結果は次のとおりです。

■採択

★新たな過疎対策法の制定に関する意見書提出についての陳情

（秋田県過疎地域自立促進協議会 会長 佐々木 哲男）

★原油・肥料・飼料高騰対策並びに国産農畜産物増産・自給率向上に向けた要請

（秋田しんせい農業協同組合 代表理事組合長 阿部 和雄
秋田しんせい農協農政対策本部 本部長 阿部 和雄）

■継続審査

★秋田県由利地域振興局の存続を求める意見書提出についての陳情

（本荘由利総合技能センター 運営委員長 堀内 和夫）

★由利本荘市内循環バス（こてんまり号）を赤沼地内国道105号内に運行をお願いする陳情（阿部 力 外368名）

■不採択

★政府・厚生労働省へ後期高齢者医療制度中止・撤回の意見書提出を求める陳情（秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳）

意見書

今定例会で次の委員会発案による意見書案を可決し、意見書については、関係機関等に送付しました。

★新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出について

★原油・肥料・飼料高騰対策並びに国産農畜産物増産・自給率向上のための対策を求める意見書の提出について

議員発案

★由利本荘市議会議規則の一部改正について
★「男女共同参画都市宣言」に関する決議

◆ 請願・陳情の取り扱いについて ◆

市政についての要望や意見があるときには、どなたでも請願・陳情を提出することができます。請願には紹介議員が必要ですが、陳情には議員の紹介は必要ありません。請願・陳情は、その趣旨と住所、氏名を記載し、押印のうえ、議長宛に議会事務局へ持参または郵送で提出してください。なお、請願・陳情の提出について、ご不明な点がございましたら議会事務局（☎0184-24-6386）にお問い合わせください。

産業活性化 議員連盟研修会

エコエネルギー生産の 可能性を探る

会長 鈴木 和夫

7月24日、広域行政センターにおいて、市議会産業活性化議員連盟の研修会を開催しました。

テーマを今、国際的な課題となつている地球温暖化防止に目を向け、化石燃料のみに依存することなく、その対策の一環となり得るバイオエタノールについて学ぼうとしたものです。

農林業の盛んな本市はこれの製造の先進地になり得る素地が十分にあると考えたことによるものです。県生活環境部のバイオエネルギーチームリーダーの佐々木誠氏より講演をいただきました。

稲わらや間伐材など資源が豊富な農業地域の所得向上につながるべくとの想いを強く持ちました。

まだまだ研究の余地が多く、継続して研修を積む必要性を感じました。



産業活性化議員連盟研修会

観光振興 議員連盟研修会

「環鳥海地域」の連携 による交流人口増を

会長 伊藤 順男

7月30日、観光振興議員連盟の事業として、環鳥海の観光振興策が市勢発展に欠かせないとの認識のもと、歴史・文化・経済等深い関係にある酒田市での研修となった。

酒田市教育委員会文化課・山形県教育庁文化遺産課から国史跡指定の「鳥海山大物忌神社境内」と古代から現代に至る鳥海山の山岳信仰につい



観光振興議員連盟研修会

て、また、最上川の世界遺産登録を目指した市と県の取り組みの研修を行うことができたと。

研修で感じたことは、秋田・山形両県にまたがっている鳥海山ですが酒田市と遊佐町の連携、また、「環鳥海地域」の代表格たる我が市と周辺市の連携が交流人口を増やす上で重要な課題と受け止めた次第です。

こうした中で、今年度から由利地域振興局に由利本荘市とにかほ市の職員が出向、県と市が観光振興に向け連携、県レベルでの鳥海観光を推進しており今後期待したいと思えます。

読者の声

思 う 事



鳥海地域

佐藤 勝蔵

私たちの鳥海地域にも関係者の努力で4月より、ケーブルテレビが設置され、本市の議会風景を視ることが出来、議員皆様のように発言、議決権は我々一般市民にはないものの、議会に参加しているような雰囲気になっております。一般質問等で議員の皆様は、よく勉強し、市当局に質問しておりますが、市長の答弁が巧みなのか、議員の追求の仕方が生暖かいのか市民（視聴者）の私たちには判然としない点があります。これは、質問回数制限があるせいなのかわかりませんが、国会並みに同僚議員が関連質問するなど、もっと市民（視聴者）にも納得のいくようにしていただきたい。

近年、国会議員、地方議員、国、地方公務員等の質についてマスコミ初め庶民の眼の厳しいものがあります。当市においても合併後様々な不祥事が多発しております。

由利本荘市倫理条例（市長等すべての職員及び市議会議員）の制定を急ぐべきではないでしょうか。

もうひとつ、私たちの地域は老人が多く、本荘の医療機関を受診するためには交通機関に多額のお金が掛かります。よい救済方法を考えていただけないでしょうか。

市政に対する

一般質問

一般質問は、9月8・9日の2日間に行われ、7名の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をいただきました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

※内容は、9月現在のものです。

農用地の有効利用へ向けた対策は

佐々木 慶 治議員



質問 農業従事者の高齢化に伴い、全国的に耕作放棄地が増加しているがその対策は。

答弁 農用地の有効利用と耕作放棄地の防止は、農業振興には欠かせない。農業委員会を中心にパトロールを実施し、適切な保全管理を進めており、集落営農組織による農地の集積や集団化による有効利用を推進したい。

質問 各地で地震が頻発して



CATV告知端末とIP電話

いるが、ケーブルテレビ回線を活用した緊急地震速報サービスの導入はできないか。

答弁 市では緊急を要する放送は音声による告知放送が有効な情報伝達手段と考えているが、市民の生命と安全の確保や安心して生活する基盤整備のため、有効性やコスト面で十分な調査、研究が必要であり、検討期間を頂きたい。

質問 地方分権推進委員会の一次勧告では、都道府県から市町村に350余りの事務が移譲されるとしているが、市の対応は。

答弁 権限の一括移譲を行う「新分権一括法」の制定も迫って来ており、住民サービス向上という観点から、個々の事務内容を検討し、可能なものについては受け入れを進めていきたい。

質問 限界集落を防止するために、集落支援員制度が創設されたが、活用の考えは。

答弁 集落機能の維持が困難となる地域の発生は全国的な問題である。市では「豊かな大地に暮らしてみよう」支援事業に取り組んでおり、この結果を踏まえ、今後の活性化対策について国の動向を見ながら取り組みたい。

原油高騰での経済影響対策は

鈴木 和 夫議員



質問 原油の高騰に起因する地方現場への悪影響を国・県に訴えるべきと思うが。

答弁 本市の基幹である農林水産業は、危機的状況にあり深刻な経営状況にあると認識している。今後ともJA等関係団体と連携し国・県に強力に要望し続けていく。



原油高騰に悩む漁業関係者

● 学校環境の適正化について
質問 小学校では複式学級が発生している学校もある。学区再編、統廃合等急ぐべき。合わせて、耐震化対策も講ずるべきと思うが。

答弁 現在、複式学級は2校あり6年後には5校になる見込みである。PTA等と協議をし取り組む。耐震化は極めて重要、22年度まで診断を終えたい計画である。

質問 高齢者世帯の急増時代、介護度要支援、要介護認定者数の現状、各施設の充足度、第四期事業計画策定への取り組み方を伺う。

答弁 介護度2以上の重度認定者数が増加傾向にある。施設の充足度は国の示す目標の範囲内である。計画策定は待機状況や保険料水準のバランスを考え見込んでいく。

質問 老人福祉施設直営3施設に指定管理者制度導入計画があるが進め方を伺う。

答弁 財政負担や職員の処遇、入居者への配慮等多方面から検討を加えていく。

質問 規則の範囲内で可能な限り地元業者が事業参画でできるような公共事業発注の環境づくりを望む。

答弁 各法、規則に則り発注している。特殊高度な技術を要するものは実績等軸に検討するが、指摘の地元業者の参画については最も適切な方法を検討していく。

平成19年度決算について

小松 義 副議員



質問 平成19年度決算にあたり、①施政に対する自己評価、②財政指標に対する見解と今後の見直し、③文化複合施設の縮小、凍結を考えるべきと思うが。

答弁 ①市の将来を見据えた効率的な市政運営の確立を目指して、行財政改革にも積極

的に取り組み、職員の定員管理の適正化を図るとともに、公の施設に係る指定管理者制度の活用など、経費の節減と市民サービスの向上に努めてきたと認識している。②普通交付税の算定の見直しにより財政力指数は若干改善したものの、経常収支比率、公債費比率、起債制限比率の3指標においては、財政硬直化が顕著になってきている。今後数年は数値の回復が難しいものの「公債費負担適正化計画」に沿って健全な財政運営に努めたい。③旧由利組合総合病院跡地へ建設を予定している文化複合施設については、財政事情が大変厳しい時期ではあるが、他の事業との調整をはかりながら進めたい。

質問 住宅用火災警報器設置義務化にともなう市営住宅への対応のあり方は。また高齢者や障害者のいる世帯には消火装置を設置してはと思うが。

答弁 804戸の市営住宅の内、663戸の住宅に設置しなればならず、平成21、22年度の2カ年で設置する予定である。自動消火装置の設置

については、高齢者や障害者の方々が、安全、安心して生活できるように、設置の必要性等について、関係機関と協議を重ねて検討したい。



住宅用火災警報器

平成21年度に向けての行財政改革の対応について

佐藤 實 議員



質問 来年度は今年度以上に予算の大幅な削減が予想される状況ではどうしても弱いと

ころにその影響が及ぶと思うので、議員、職員も経費削減に対応するべきと思う。例えば、人件費5%カットすると約5億円の歳出削減になると思うが。

答弁 財政計画における人件費は退職者の補充を抑制していくに伴う減額を見込んでおり、人件費については現行水準の維持は必要であると認識している。

●水田減反政策への対応について

質問 水田の自己保全管理で草木を刈払って100%手入れをしていないと農地として認めないと農水省から通達が来ている。本市には950haの自己保全があるので、この広大な面積が農地ではなくなることは本市農業が滅亡すると思うが。

答弁 本市においても生産調整の確実な実施がなされるよう農家誘導を図ってきた。農地維持保全の観点から適切な管理をお願いしてきたものであり、多くの稲作農家の努力をながしるにしないよう、国・県へ適切な対応をするよう要請する。

議会の動き

▼7月▲

2日 滋賀県守山市議会環境生活都市経済常任委員会行政視察

2日～3日 市当局と市議会との合同中央要望

7日 議会報編集特別委員会

8日 平成20年度地域高規格道路本荘大曲道路整備促進期成同盟会総会

9日～11日 総務常任委員会行政視察（会津若松市・西会津町）

建設常任委員会行政視察（彦根市・桑名市・東海市）

14日～16日 教育民生常任委員会行政視察（佐久市・須坂市・松本市）

15日 平成20年度国道107号・秋田県道108号鳥海ライン整備促進期成同盟会通常総会

15日～17日 産業経済常任委員会行政視察（亀山市・松阪市・志摩市）

18日 議会報編集特別委員会



景観作物による転作水田

● 来春の市長選挙に
向けての決意について

質問 本市の厳しい財政と合併成果がまだ十分確立されていない状況からして、これまでに首長として行政経験のある方でないとこの難局は乗り切れないものと思う。これまでに経験豊富な柳田市長には当然統投されるものと思うので、その決意について伺う。

答弁 残された任期を全うすることが私の責務と考えているのでご理解願いたい。



本市学校環境
適正化検討委員会
の提言を問う

佐々木 勝 二議員



質問 本荘南中と本荘東中の学区再編成の実施を見送りたい要因を伺いたい。

答弁 将来的な学区の再編を考えた場合、今後も町内会等との協議や対象地区への説明に時間を要することから1年間の猶予期間を置くこととした。主な理由としては、町内毎の学区編成を基本としながらも、宅地造成等で人口増の著しい地区や広範囲な町内会は、従来の町内単位の学区編成では困難であることから、国道・線路などでの区分けを検討したい。また、東中学校区周辺の急速な宅地開発等に伴い、生徒数の増加が見込まれることから「大の道町内」

のみならず「赤沼町内」も南中学校区の対象として検討したい。さらに通学距離や、安全を考慮して、同じ町内であつても一部地区を共通学区とするなど柔軟に対応していきたい。



本荘東中学校

質問 小規模校の統廃合について統合地域の住民説明と財源について伺いたい。

答弁 学校の統廃合については、耐震化とも関連が大きいことから、現在、統廃合や学区再編に関わる地域を中心に「学校環境を考える懇談会」を開催し、今後の児童生徒数の推移や耐震化に向けた説明を行いながら、出席いただいた地域住民やPTA関係者からご意見を伺っている。統合

校の建築や耐震補強の財源については、文部科学省の「安全・安心な学校づくり交付金」や「公立学校施設整備費国庫負担金」、及び起債等を見込んでいる。

男女共同参画推進
条例について

田中 昭子議員



質問 08年度の男女共同参画によると、地域のリーダーとして活動する女性が少ないことを指摘、「女性の意欲や能力を生かすことは、さまざまな課題を抱える地域社会にとって有益」としていることから本市でも男女共同参画推進条例を制定するべきでないか。

答弁 市としては、将来にわたり活力ある社会を創造していくためには、多様な能力と

23日	平成20年度第1回秋田県市議会議長会定例会
24日	産業活性化議員連盟研修会
25日	観光振興議員連盟研修会 会事前勉強会 議会と市当局との連絡会議 会派代表者会議 由利本荘市議会・にかほ市議会交流会 文化複合施設事業概要説明会
30日	愛知県岡崎市議会自民清風会会派行政視察 観光振興議員連盟研修会
19日	▼8月▲ 平成20年度東北日本海沿岸市町村議会協議会役員会及び総会
21日	財政計画素案勉強会 会派代表者会議
22日	各期成同盟会地元要望
25日	各期成同盟会中央要望

発想を取り入れることが重要と考え男女共同参画、とりわけ女性の参画推進のために市民の意識啓発に努めるほか、推進の方向性を明確にするため条例制定を含めて検討して参りたい。

質問 由利本荘市の歴史や伝説を昔話絵本のような冊子に出来ないか。

答弁 今後、冊子の制作にあたっては、子供たちや高齢者にも親しみやすく、身近にふるさとの歴史と郷土愛を感じることができるよう、市内各地に残る数多くの伝説や民話の中から選択し絵本にすると共に、伝説等と関係のある史跡や名所などの写真や案内図を盛り込むことも配慮しながら調査・研究をしていく。

質問 本荘郷土資料館に高齢者や障害のある方に配慮した、障害者用トイレの設置ができないか。

答弁 高齢者の生涯学習活動の推進ともあいまって、資料館の利用者は平成19年度の入館者数は前年度に比較し、2412名の増と今後益々増加

が予想されることから、トイレの早期改修について、今後十分に検討してまいりたい。



本荘郷土資料館

保育園のあり方 検討委員会の設置を

伊藤 順 男議員



質問 「保育園のあり方検討委員会」の設置を。

答弁 公立保育園が歩んできた経緯や地域特性、子供と保護者の実態、将来の出生見通し、地域で支える保育園が理想等を含め、保育環境整備（直営・民営・委託）について委員会の組織化などを検討して参りたい。

質問 総合発展計画（21年度から26年度）において、特例債の趣旨にそぐわない事業の指摘があると聞かすが具体的には、

答弁 「合併と事業との関係、市全体に波及するか否か」について県より厳しく審査されているのが現状である。そうしたことから合併特例債の活用は新市一体事業に限定の傾向である。地域事業では学校の統廃合以外は厳しい状況から、過疎債の活用が有効な手段と考えている。

質問 市職員等の乗車運動による「鳥海山ろく線の利用促進」を。

答弁 10月1日から鉄道会社において朝のダイヤを一部改正、市職員の時差出勤を可能とする制度を試験的に施行する。また、沿線企業にも通勤

利用を働きかけ通勤利用増加に繋げていきたい。



鳥海山ろく線

質問 生活バス路線について、県補助見直しのイメージは、

答弁 本市の補助路線は52路線、補助金額1億3800万円余りで、そのうち2300万円余りが県からの補助となっている。県では地域の実情に即した効率的で利用し易い交通体系に平成22年度から見直しの方針、イメージとしては、コミュニティバス、車両の小型化、予約型乗り合いタクシー等への支援を行うものとしている。

26日	日本海沿岸東北自動車道沿線市町村建設促進大会	27日	議会運営委員会
27日	全会協議会	▼9月▲	
3日	第3回定例会本会議（開会）	8日	議会運営委員会
8日	第3回定例会本会議（一般質問）	8日	第3回定例会本会議
9日	決算審査特別委員会	10日	第3回定例会本会議
10日	決算審査特別委員会・決算審査特別委員会分科会	17日	決算審査特別委員会主査会議
17日	決算審査特別委員会主査会議	19日	決算審査特別委員会
19日	議会運営委員会	25日	第3回定例会本会議（閉会）
25日	第3回定例会本会議	27日	全会協議会
27日	全会協議会	27日	レガッタ海津大会・全国ポート場所在市町村協議会議長懇話会

総務常任委員会

総務常任委員会は、7月9日から11日までの日程で、福島県の2市町を行政視察してまいりました。

最初の視察先の会津松平氏23万石の城下町である会津若松市では、「財政健全化への取り組みについて」説明をいただきました。

当市では、平成初期の公共投資の影響が10年頃から現れ、また市税や交付税が減少していく中、扶助費が伸びる公債費が緩やかに上昇していることなどから、赤字再建団体転落を回避するために平成15年度に行財政再建プログラムを策定し、市民と共に努力しているとのことでありました。その中では、徹底した経常経費の削減や、財政シミュレーションのわかりやすい資料を基に市民に説明し理解と協力を得ての協働のまちづくりを実施してまいりました。中でも注目したのは、一般財源ベースで総枠配分で予算編成をし、使いきりや流用を抑制して余りを予備費に入れ、次年度へ繰り越すという手法には考えさせられるものがありました。

次に視察した先は、平成9年にケーブルテレビを開局し多くのサービスを提供しているという、西会津町で「ケーブルテレビの運営について」研修いたしました。

運営状況は町直営で、町内全域を対



西会津町ケーブルテレビ局を視察する各委員

象としており加入件数は2834件、率にして94.5%と高く、担当職員は放送製作が7名、通信が4名の11名体制での運営でありました。また、自主放送をデジタル化してハイビジョン放送や、町内外の多くのデータをテレビで知ることができるデータ放送を実施しておりました。特に画期的な活用と感じたのは、ケーブル回線の双方向機能を利用し、家庭にいながら血圧、脈拍、心電図を測定して保健センターへ送信し、健康チェックができるという健康管理システムを運用していることで、ケーブルテレビを活用し、保健・医療・福祉の連携を強化したトータルケアの町づくりには、委員一同感心するとともに「市でも導入できればな」といった話がでるなど、多くの収穫があった意義深い行政視察でありました。

察報告

教育民生常任委員会

当委員会は、7月14日から16日までの3日間の日程で、長野県佐久市、須坂市、松本市の3市を訪問し、先進事例を視察してまいりました。

まず初めに、健康長寿のまちづくりについて研修するため、佐久市を訪問いたしました。

かつて、脳卒中死亡率が全国一高く、これを克服するため、医療との連携による保健事業や予防活動に取り組み、行政と市民が一体となつて「健康長寿のまちづくり」を進めたことから、今では、佐久市は「健康長寿のまち」として全国から注目されております。

佐久市では、健康長寿のため、市民による保健指導員活動を実施し、市民の健康に対する意識の向上に努めるとともに、95にもおよび高齢者支援事業を実施、また、「健康長寿都市宣言」を宣言するなど、保健福祉の充実に努めており大変参考となりました。

次に、環境基本計画について研修するため、須坂市を訪問いたしました。須坂市では、環境基本条例において環境保全の基本的な考えを定め、環境基本計画に基づき、具体的な環境施策を推進しており、市民や事業者との協働のもと、環境にやさしいまちづくりに努め、この計画



須坂市で説明を受ける各委員

で定める将来像「いのち育むふるさと、環境への思いやりあふれるまち」の実現を目指して活動しておられました。

最後に、廃食用油資源化事業について研修するため、松本市を訪問いたしました。松本市では、家庭から出される廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料を製造することにより、循環型社会への貢献を図っており、また、燃料の製造を知的障害者授産施設「共立学舎」に委託するなど、障害者の働く場の確保も図っておられました。共立学舎では、月に平均850ℓの廃食用油を回収し、施設の入所者らでバイオディーゼル燃料を製造しており、製造した燃料は、松本市の5台のごみ収集車の燃料として利用されているとのことであり、本市においても、参考にすべきと感じてまいりました。

産業経済常任委員会

7月15日から17日までの日程で、中京地域の三重県に於いて、誘致企業への支援のあり方（亀山市）、ブランド和牛の振興策（松阪市）、そして観光振興（志摩市）と3つのテーマで視察研修を行いました。誌面の関係により亀山市を取り上げ報告いたします。

亀山市は、H12年の、三重県のクリスタルバレー構想に、シャープがH14年に投資額1000億円を公表し、H16年本格稼働、翌H17年には第二工場の進出、総額2000億円の投資額、H18年稼働とするなど世界有数の最新鋭設備による液晶テレビの一貫生産拠点となり、「亀山モデル」と呼ばれ知られています。

シャープ亀山工場の本格操業後は、製造品出荷額はH14年の3406億円から8766億円と2.5倍超の伸びを示し、夜間人口を昼間人口（昼働く人）が上回り、働くまちへと変化した。投下固定資産総額は600億以上といわれ、ワンルームマンションもH14年の351室から3.8倍の1800室となつていく。この他、有効求人倍率はH14年に全国、三重県、鈴鹿管内それぞれ0.51、0.61、0.64がH18は1.04、1.43、1.56と全国トップクラスとなり、市税はH14年74億円程であったがH19年は125億と1.7

倍である。自主財源比率は75.4%、財政力指数1.38の国からの地方交付税に依存しない不交付団体と発展しており、誘致までの過程には県のクリスタルバレー構想に見られる奨励制度と強いリーダーシップ、恵まれた交通アクセス、また、水の供給や企業進出に伴う地元対策に見られる企業誘致対策室の素早い対応、民間の工業団地への県と市の連携など企業のニーズに応えるスピードが幾つも揃っていました。最大6000tの工業用水の確保や地元対策がスタートの苦労だとお聞きしました。立地条件は異なるものの、誘致企業が地域経済のエンジンとなるべく、行政の支援のあり方が鍵であると実感致しました。



亀山市で説明を受ける各委員

行政視

建設常任委員会

委員会の行政視察は、7月9日から11日までの日程で、滋賀県彦根市、三重県桑名市、愛知県東海市それぞれの先進事業を視察しました。誌面の関係により彦根市を取り上げ報告いたします。

彦根市では、「街なか再生土地画整理事業について」をテーマに、本市の「中央土地区画整理事業」を念頭に置いて研修しました。

彦根市本町地区整備基本計画は昭和60年に策定されましたが、その後道路等基盤施設の立ちおくれがあり事業の見直しを余儀なくされる事になった。平成8年に若手商店主らが中心となり、「櫛の会」を結成し、新たな街づくりを行政当局に提言を行い本町地区の商業集積を図るための検討が開始されたとの事でした。

その後平成11年に彦根市中心市街地活性化基本計画策定検討委員会と中小売商業高度化事業構想（TMO構想）を策定し、地域住民の熱き想いを乗せて「彦根市本町土地区画整理組合」を設立した。この街は、単に換地による土地の再配分で建物を建て替えるのではなく、中心市街地の商店街として、賑わいの再生を目指したより高度な街づくりをコンセプトに、同一組合員に

よる同地区共同整備事業組合をも設立し、区画整理事業では処理しきれない事業についても取り組むこととなった。地区の商店街構想は、予めゾーニング計画により設定した業種ごとの配置とし、テナントについてもある程度の業種制限を取り入れたとの事でした。現在の街並み景観は「大正ロマン」をコンセプトに緩やかな統一が図られているし、また地域交流センターが建築され、地域の伝統的食文化の継承・普及を目的とした料理教室や地域関連団体の活動の場にも利用されています。

また、国宝彦根城にちなんで「夢京橋キャスルロード」が建設され観光客の誘導が自然に商店街へと図られていて、道路整理基盤もしつかりして建物の順次建替えが進んでいる様子を伺い知ることができました。



彦根市の夢京橋キャスルロードを視察する各委員

常任委員会報告(Q&A)

教育民生常任委員会

Q、東北森林管理局より借用している本荘南中学校用地6万9048・65㎡を、1億9950万円で購入取得するにあたり、これまでの経緯について伺いたい。

A、賃貸借契約に基づいて昭和36年から東北森林管理局より、借用してきました。これまでの賃料支払いは累計3億5000万円に上ります。



取得用地の説明を受ける委員

Q、公立保育園の指定管理者制度への移行中止の理由について伺いたい。

A、指定管理者制度導入にあたっては現在の保育レベルを維持し、園児や保護者に動揺を与えないよう、法人への保育士の派遣を要請し激変緩和を図ることなどを考慮に入れ、行政改革の方針にもつなげられるとの判断により、指定管理者制度の導入を進めてまいりました。しかし、指定管理者制度の指定管理料が民間保育園に対する補助金より上ま

わることや指定管理料と直営による運営費の財源は、保育料と一般財源であるのに対し、民間保育園には、保育料を除く運営費に対して国・県から4分の3の補助金があることなどから、保育園への指定管理者制度の導入は困難であると判断したものであります。

今後は、保育サービスの充実と運営の効率化を図るための望ましいあり方について検討してまいります。

総務常任委員会

Q、CATV施設整備事業は、多額の経費を投資している。整備効果を最大限に発揮するため、効果的な方向性を見いだし、加入率・視聴率を上げるような番組制作と人員体制が必要ではないか。

A、現在は、センター人員9名ですが、平成23年度の全エリア整備後は、14名を予定しており、番組制作を5名とし、また8地域の番組などを制作しながら、地域の身近な番組構成、さらには加入率と視聴率の向上とともに、サ



CATVセンター

ービスの充実を図りながら、CATV整備効果を発揮できるように取り組みます。番組内容の充実が一番であるので、その方向で努力したいと思えます。

Q、平成19年度決算で、自主財源の根幹である市税について、収納率向上など収納対策をどのように考えているのか。

A、平成19年度決算では、滞納繰越分で市民税は1億4000万円、固定資産税3億6800万円、軽自動車税10

00万円、都市計画税1100万円余りとなっており、収入未済額の12・2%を占めております。収納課には、職員を増加し、収納に対するチェックと納税への理解のもとに収納率の向上に向けて、収納体制を強化しているところでありますので、ご理解をお願いします。



平成20年第3回定例会において4常任委員会（総務、教育民生、産業経済、建設）及び旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会に審査付託になった案件は、条例関係3件、補正予算18件、その他4件、陳情5件のあわせて30件となりました。

4常任委員会及び旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会では、提出された議案等について市当局より説明を受けるなど、付託となった議案、陳情の慎重な審査を行いました。

建設常任委員会

Q、ことし7月の集中豪雨災害における公共土木施設災害復旧事業の三次災害査定について伺いたい。

A、この度の災害で三次災害査定の対象となった箇所は、大内地域で河川9カ所、道路3カ所であり、本荘地域では道路4カ所の合計16カ所が査定対象となりました。復旧にかかる決定工事費は6640万3千円となり、ほぼ満額に近い国の補助金によって工事が進められます。現在、通行止めとなっている市道本荘北



復旧が待たれる本荘北部線

部線については、法面の崩落が2カ所あり、土砂くずれ防止の有効な対処法を考慮し、復旧工事を早急に始めて通行止め解除は12月を目途に鋭意努力して参ります。

Q、由利橋の架け替え工事のうち、仮橋設置工事着手について伺いたい。

A、仮橋設置工事は10月1日から着手し、来年3月末日までの期間で完了する予定です。請負工事契約金額についてはおよそ2億8000万円とな

ります。仮橋設置完了後は現橋の解体に着手し、早期に新しい由利橋の完成を目指しております。

Q、平成20年度建設管理課関係の工事発注状況について伺いたい。

A、工事発注状況は予定件数93件のうち8月末現在で52件となっています。発注率は55・9%で、工事完了件数は27件となっています。請負契約金額は合計で5億6334万7千円となります。

産業経済常任委員会

Q、出羽丘陵東部区域広域農業開発事業負担金の収入未済額が1000万円を超えている。収納対策について伺いたい。

A、大内・東由利地域を対象とした主に草地造成事業の負担金で平成9年よりの滞納者が8名となっています。これまでも中山間地域等直接支払補助金等からの納入を促してきておりますが、今後とも尚一層、収納に努力してまいります。

Q、スキー場運営特別会計の決算は依然厳しい状況であるが、経営分析をどうしているのか。また今後の運営方針について伺いたい。

A、平成19年度のリフト収入等の営業収入は矢島スキー場が4555万円、鳥海オコジヨランドスキー場が693万円、一方、営業経費は賃金等それぞれ4103万円、2136万円となっています。リフト収入は高速クワッドリフトの設置や、シーズン券割引の見直し等によりどちらも



鳥海オコジヨランドスキー場

増加し設備投資の効果が出ています。また、今年からリフト料金の区分の統一と料金の改正、子供及び市民シーズン券の割引、シーズン券の両スキー場での共通利用等を図り誘客に努めてまいります。鳥海オコジヨランドについては存続を求める陳情が採択されたことを受け、今回の補正予算に、地域の関係団体の協力のもと、営業期間、時間、従業員体制、食堂等の見直しを図りながら経費削減の予算計上をしております。

旧由利組合総合病院 跡地整備特別委員会 委員会報告(Q&A)

今定例会では議案144号について慎重に審査しました。

〜議案説明〜

「継続費を設定しているまちづくり交付金事業（文化複合施設建設事業）の実施設計の完成に伴い、施工監理の一体性を図るため、次年度に予定していた特殊設備工事を追加し、併せて年割額の変更」をするもの

Q、特殊設備工事の追加の内容は

A、文化複合施設は非常に複雑で高度な技術を要することから建物本体と特殊設備（舞台機構・音響・照明等）を一体化した発注を目指すものです。

Q、今後の工事等の日程は
A、12月定例会に契約案件を提出する予定となっております。工事着手してから期間は27カ月で平成23年3月に完成予定です。



文化複合施設イメージパース

Q、今年度の工事請負費の減額の詳細については
A、実施設計の完成に伴い、工事進捗率（約8%から4%）の精査による出来高を想定した減額です。

Q、継続費補正に伴う文化複合施設事業費と財源内訳の変更については

A、平成20年度から22年度までの事業費は、64億200万円となっており、その財源は、まちづくり交付金が12億4800万円、合併特例債が48億3360万円、残りが一般財源3億2040万円となっています。

第17回全国市町村交流レガッタ海津大会

全国ボート場所在市町村協議会（30加盟）主催の全国市町村交流レガッタ海津大会（岐阜県海津市）が9月27日〜28日の両日開催され、101クルーの熱戦が展開されました。

長良川国際レガッタコースはまさしくオリンピック選手が各国から練習場として来日したと言う素晴らしい競技場でありました。

秋田県からは、大潟村・由利本荘市の参加でしたがバスで片道12時間の道程にもかかわらず見せず大健闘しました。

各種目別に、本市からは、ナイスキャッチーズチームが銀メダル、議員2チームはそれぞれ優勝と3位の成績を収めること



全国レガッタに参加した市民の皆さんと各議員

ができました。

そして何よりも、一般参加で各地域代表として石川の櫛引チームと森林組合や女子チームの皆さんの参加が日常の多忙にも関わらずスポーツ精神に懸けた本市民の心意気のおかげとして今後の市の発展には欠かせないものと思います。

編集後記

〜収穫の秋〜

「ゲリラ豪雨」の被害もな
く作況指数104で出来秋
をむかえた。台風被害もな
く収穫の秋を迎えられるよ
う祈るばかりだ。さて、平
成19年度の9月決算も特別
委員会で審議され本会議で
認定された。とはいっても、
気になるのが今後の財政状
況である。地方自治体財政
健全化法に基づく健全化判
断比率も公表された。実質
公債比率が19・6%、将来
負担比率が233・5%と
「早期健全化」には該当は
しないとしても、市民に対
する説明責任をはたし一層
の財政改革は焦眉の急であ
る。また、世界的な原油、
穀物価格の高騰は物価高を
まねき個人消費を冷え込
ませ、さらに生産現場に大き
な爪痕を残している。苦悩
にあえぐ市民と共に今何が
必要か、何を省くかまさに
決断の時でもある。新たに
提案された「財政計画」が、
今後市民が収穫できる最高
の出来秋になることを夢見
ながら議論百出で成案にし
たいものである。